

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

愛知県 愛西市

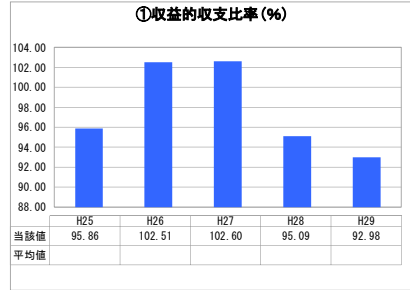
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	23.94	100.00	4,682

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
63,795	66.70	956.45
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
15,185	10.63	1,428.50

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



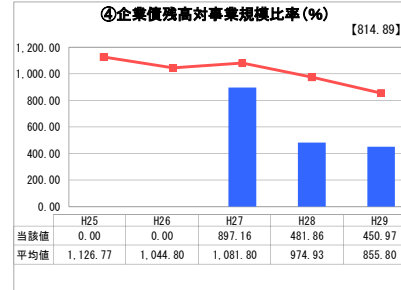
「単年度の収支」



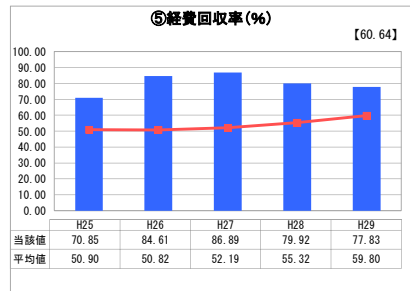
「累積欠損」



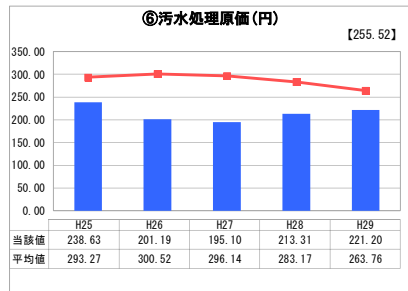
「支払能力」



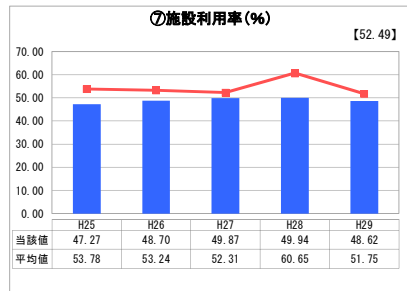
「債務残高」



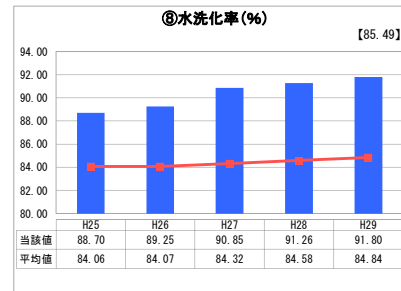
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

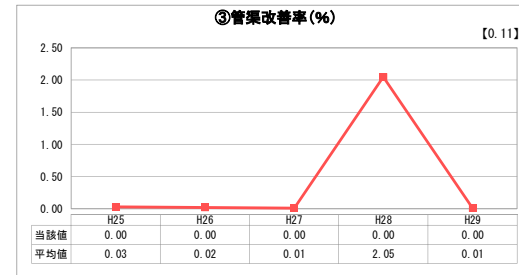
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

【①収益的収支比率】  
使用料収入はほぼ横ばいであったが処理場における修繕費用の増加に伴う総費用の増加により、前年より2%減となった。修繕費用が平準化となるよう修繕計画を見直す必要がある。

【④企業債残高対事業規模比率】  
類似団体及び全国平均より低い比率である。企業債年度償還は平成33年を境に減少傾向となるが、大規模修繕及び今後の機能強化工事を計画的に行う必要がある。

【⑤経費回収率】  
類似団体平均値及び全国平均より高い比率である。汚水処理費が前年より増加し、使用料収入はほぼ横ばいのため、比率では前年より2%ほど減となった。汚水処理費の増加の要因として、職員の増加に伴う給与費の増加及び公営企業会計システム導入費用が挙げられる。

【⑥汚水処理原価】  
類似団体平均値及び全国平均より30円から40円ほど安い原価となっている。汚水処理費は増加、年間有収水量は人口減に伴いやや減少であるため、原価としては前年と比較すると8円ほど高くなっている。今後、有収水量は減少傾向となることが想定されるため、維持管理費削減への取り組みが必要である。

【⑦施設利用率】  
類似団体平均値及び全国平均を下回っており、年々増加していた当該値も有収水量の減により今年度は減少となった。今後の接続世帯数を考慮し適正な処理能力を把握した後に、施設の建物及び機器等の耐用年数を踏まえ経費等の域化又は維持管理等の共同化に取り組む必要がある。

【⑧水洗化率】  
類似団体平均値及び全国平均を上回っている。新規整備は行っていないが、毎年新規及び既存世帯の接続工事申請があるため、少しずつ比率が上昇している。

### 2. 老朽化の状況について

法定耐用年数を超えた施設はないが、供用開始から約20年が経過しており、今後、劣化や腐食等によるリスクの回避や、計画的な修繕及び改築をしておくため、点検及び調査計画を策定していく。

### 全体総括

平成29年度は修繕工事等の増加に伴い①収益的収支比率が100%を切っており、赤字経営と言える。供用開始から約20年が経過し、⑧水洗化率は約92%となっているが、今後予想される一般会計繰入金金の減少や、施設の老朽化による修繕費用増加が見込まれるため、平成28年度に策定した経営戦略に基づき、より一層の接続向上や汚水処理費の削減に取り組む必要がある。

今後は、平成31年4月に公営企業会計へ移行して経営状況をより的確に把握し、それに伴って同年度内に経営戦略を見直し、経営の健全化に向けて取組を行っていく。

さらに⑤経費回収率の向上や、⑥汚水処理原価が愛西市の目標に到達することが見込めない場合は、今後使用料を見直し、適正な料金収入の確保を進めていく必要があるといえる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。